

平成29年度

燕市水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 4 4 号

平成30年7月25日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 丸 山 吉 朗

平成29年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度燕市水道事業会計の決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市水道事業会計 決算審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況について	2
(1) 給水普及状況	
(2) 給水状況	
(3) 施設稼動状況	
2. 決算状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3. 経営成績について	5
(1) 総収益	
(2) 総費用	
(3) 性質別費用の内訳	
(4) 料金原価	
(5) 生産性	
4. 財政状況について	7
(1) 資産	
(2) 負債	
(3) 資本	
5. キャッシュ・フロー計算書	9
6. 経営分析について	10
(1) 構成比率	
(2) 財務比率	
(3) 収益率	
7. むすび	11
決算審査資料	12

- 注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス

平成29年度「燕市水道事業会計」決算審査意見書

第1. 審査の対象

平成29年度燕市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月9日

(6月25日ヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類の記載事項が法令に準拠して作成されているか、その計数の正確性、経営内容の妥当性を審査するとともに、予算執行の適否及び決算経理について関係職員から事情を聴取する等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

(1) 給水普及状況

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口	95,600 人	95,600 人	0 人	0.0 %
総 人 口	80,091 人	80,909 人	△ 818 人	△ 1.0 %
給 水 人 口	79,668 人	80,480 人	△ 812 人	△ 1.0 %
給 水 戸 数	34,251 戸	34,144 戸	107 戸	0.3 %
普 及 率	99.5 %	99.5 %	0.0 ㊦	

平成29年度における給水人口は79,668人で、前年度末より812人減少している。総人口に対する普及率は99.5%となっている。

(2) 給水状況

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
総 配 水 量	12,831,047 m ³	12,970,884 m ³	△ 139,837 m ³	△ 1.1 %
総 有 収 水 量	11,151,468 m ³	11,023,297 m ³	128,171 m ³	1.2 %
有 収 率	86.9 %	85.0 %	1.9 ㊦	

ア. 総配水量は、12,831,047 m³で、前年度に比べ139,837 m³ (1.1%) 減少している。

イ. 総有収水量は、11,151,468 m³で、前年度に比べ128,171 m³ (1.2%) 増加している。

ウ. 総配水量に対する有収率は、86.9%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

(3) 施設稼働状況

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
一 日 配 水 能 力 (A)	72,500 m ³	72,500 m ³	0 m ³	0.0 %
一 日 最 大 配 水 量 (B)	51,335 m ³	41,244 m ³	10,091 m ³	24.5 %
一 日 平 均 配 水 量 (C)	35,154 m ³	35,537 m ³	△ 383 m ³	△ 1.1 %
施 設 利 用 率 (C÷A)	48.5 %	49.0 %	△ 0.5 ㊦	
負 荷 率 (C÷B)	68.5 %	86.2 %	△ 17.7 ㊦	
最 大 稼 働 率 (B÷A)	70.8 %	56.9 %	13.9 ㊦	

施設利用率は、一日配水能力に対して、一日平均で施設がどれだけ利用されたかを表したもので、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
水道事業収益	1,737,050,000 円	1,828,745,998 円 (1,703,700,910 円)	105.3 %
水道事業費用	1,429,689,000 円	1,318,166,749 円 (1,254,868,173 円)	92.2 %
差 引	307,361,000 円	510,579,249 円 (448,832,737 円)	

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

事業収益の決算額は18億2,874万5,998円、事業費用の決算額は13億1,816万6,749円であり、税込利益は5億1,057万9,249円で、当年度純利益は4億4,883万2,737円となり、前年度に比べ8,321万8,144円(22.8%)の増益となっている。

収益的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成29年度	1,737,050,000 円	1,828,745,998 円 (1,703,700,910 円)	91,695,998 円	105.3 %
平成28年度	1,568,601,000 円	1,693,838,198 円 (1,580,528,908 円)	125,237,198 円	108.0 %
増 減	168,449,000 円	134,907,800 円 (123,172,002 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

収入の税抜き額は17億370万910円であり、前年度より1億2,317万2,002円(7.8%)増加している。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,429,689,000 円	1,318,166,749 円 (1,254,868,173 円)	111,522,251 円	92.2 %
平成28年度	1,428,031,000 円	1,279,840,901 円 (1,214,914,315 円)	148,190,099 円	89.6 %
増 減	1,658,000 円	38,325,848 円 (39,953,858 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の税抜き額は12億5,486万8,173円であり、前年度より3,995万3,858円(3.3%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
資 本 的 収 入	307,820,000 円	279,932,292 円	90.9 %
資 本 的 支 出	1,429,047,000 円	1,251,008,583 円 (1,194,858,691 円)	87.5 %
差 引 不 足 額	△ 1,121,227,000 円	△ 971,076,291 円	

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

資本的収入の決算額は2億7,993万2,292円、資本的支出の決算額は12億5,100万8,583円であり、差引き不足額9億7,107万6,291円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,028万7,740円、過年度分損益勘定留保資金42万8,401円、当年度分損益勘定留保資金4億8,121万7,797円及び建設改良積立金4億3,914万2,353円で補てんしている。

資本的収支の前年度対比は、次のとおりである。

ア. 収 入

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額と比べた決算額の増減	執 行 率
平成29年度	307,820,000 円	279,932,292 円	△ 27,887,708 円	90.9 %
平成28年度	24,000,000 円	57,809,223 円	33,809,223 円	240.9 %
増 減	283,820,000 円	222,123,069 円		

収入の決算額は2億7,993万2,292円であり、前年度より2億2,212万3,069円(384.2%)増加している。これは主に、企業債1億1,270万円(皆増)及び補助金9,618万7,000円(皆増)の増加によるものである。

イ. 支 出

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,429,047,000 円	1,251,008,583 円 (1,194,858,691 円)	178,038,417 円	87.5 %
平成28年度	969,882,000 円	913,792,549 円 (868,197,954 円)	56,089,451 円	94.2 %
増 減	459,165,000 円	337,216,034 円 (326,660,737 円)		

[消費税及び地方消費税を含む。() 内は消費税及び地方消費税を除く]

支出の決算額は12億5,100万8,583円であり、前年度より3億3,721万6,034円(36.9%)増加している。これは、企業債償還金が1,309万3,802円(5.1%)減少したものの、建設改良費が3億5,030万9,836円(53.5%)増加したことによるものである。

3 経営成績について

(1) 総 収 益

年度 区分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業収益	1,570,411,435 円	92.2%	1,423,524,514 円	90.1%	146,886,921 円	10.3%
営業外収益	133,289,475 円	7.8%	157,004,394 円	9.9%	△ 23,714,919 円	△ 15.1%
特別利益	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,703,700,910 円	100.0%	1,580,528,908 円	100.0%	123,172,002 円	7.8%

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は17億370万910円で、前年度に比べ1億2,317万2,002円(7.8%)増加している。営業収益は1億4,688万6,921円(10.3%)の増益で、主に料金改定に伴う給水収益1億4,671万4,030円(10.3%)の増収によるものである。

営業外収益は2,371万4,919円(15.1%)の減益で、主に雑収益2,415万6,797円(29.2%)の減収によるものである。

(2) 総 費 用

年度 区分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業費用	1,193,277,227 円	95.1%	1,148,518,890 円	94.5%	44,758,337 円	3.9%
営業外費用	61,590,946 円	4.9%	66,395,425 円	5.5%	△ 4,804,479 円	△ 7.2%
特別損失	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	—
計	1,254,868,173 円	100.0%	1,214,914,315 円	100.0%	39,953,858 円	3.3%

(消費税及び地方消費税を除く)

総費用は12億5,486万8,173円で、前年度に比べ3,995万3,858円(3.3%)増加している。営業費用4,475万8,337円(3.9%)の増は、主に原水及び浄水費4,664万6,257円(16.0%)の増加によるものである。

営業外費用480万4,479円(7.2%)の減は、主に支払利息及び企業債取扱諸費642万4,444円(11.2%)の減少によるものである。

(3) 性質別費用の内訳

区分 \ 年度	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	161,385,106 円	12.8%	163,032,234 円	13.4%	△ 1,647,128 円	△ 1.0%
支払利息	50,920,842 円	4.1%	57,345,286 円	4.7%	△ 6,424,444 円	△ 11.2%
動力費	68,891,937 円	5.5%	63,047,413 円	5.2%	5,844,524 円	9.3%
減価償却費	528,547,135 円	42.1%	514,882,004 円	42.4%	13,665,131 円	2.7%
委託料	287,636,092 円	22.9%	270,628,599 円	22.3%	17,007,493 円	6.3%
修繕費	62,754,615 円	5.0%	56,060,909 円	4.6%	6,693,706 円	11.9%
薬品費	19,321,872 円	1.5%	17,817,616 円	1.5%	1,504,256 円	8.4%
その他経費	75,410,574 円	6.1%	72,100,254 円	5.9%	3,310,320 円	4.6%
計	1,254,868,173 円	100.0%	1,214,914,315 円	100.0%	39,953,858 円	3.3%

(消費税及び地方消費税を除く)

性質別費用の内訳では、支払利息の減少額が最も大きく、前年度に比べ 642 万 4,444 円 (11.2%) の減で、次いで人件費 164 万 7,128 円 (1.0%) の減と続いている。

一方、増加したのは委託料 1,700 万 7,493 円 (6.3%)、減価償却費 1,366 万 5,131 円 (2.7%)、修繕費 669 万 3,706 円 (11.9%)、動力費 584 万 4,524 円 (9.3%)、その他経費 331 万 320 円 (4.6%) 及び薬品費 150 万 4,256 円 (8.4%) である。

なお、給水収益に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額等	増減率
給水収益 (A)	1,565,272,458 円	1,418,558,428 円	146,714,030 円	10.3 %
人件費 (B)	161,385,106 円	163,032,234 円	△ 1,647,128 円	△ 1.0 %
(B) / (A) × 100	10.3 %	11.5 %	△ 1.2 ポイント	

(消費税及び地方消費税を除く)

給水収益に対する人件費の割合は 10.3% であり、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

(4) 料金原価

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	増減額	算式
給水原価	112.18 円	109.95 円	2.23 円	給水費用 ÷ 総有収水量
供給単価	140.36 円	128.69 円	11.67 円	給水収益 ÷ 総有収水量
販売損益	28.18 円	18.74 円	9.44 円	供給単価 - 給水原価

(消費税及び地方消費税を除く)

当年度における1㎡当たりの給水原価は112円18銭と前年度に比べ2円23銭増加している。
また、供給単価は前年度に比べ11円67銭増加し、140円36銭となっている。これにより販売損益は前年度に比べ9円44銭増加して、28円18銭となっている。

(5) 生産性

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額等	増減率
職員1人当たり	総有収水量	586,919 m ³	551,165 m ³	35,754 m ³	6.5 %
同	給水人口	4,193 人	4,024 人	169 人	4.2 %
同	営業収益	82,653 千円	71,176 千円	11,477 千円	16.1 %
損益勘定	職員数	19 (1) 人	20 (1) 人	△1 人	△5.0 %

※ () 内は再任用短時間勤務職員数 (内書き)

損益勘定職員1人当たりの生産性(総有収水量、給水人口、営業収益等)については、それぞれ上記のとおりである。

4 財政状況について

(1) 資産

区分	年度	平成29年度	平成28年度	増減
年度末資産現在高		15,216,900,324 円	14,727,351,814 円	489,548,510 円
固定資産	有形固定資産	13,190,856,935 円	12,789,708,473 円	401,148,462 円
	無形固定資産	9,126,202 円	9,419,304 円	△293,102 円
	計	13,199,983,137 円	12,799,127,777 円	400,855,360 円
流動資産	現金預金	1,740,034,217 円	1,723,451,574 円	16,582,643 円
	未収金	262,281,550 円	191,298,693 円	70,982,857 円
	貯蔵品	14,571,420 円	13,443,770 円	1,127,650 円
	その他流動資産	30,000 円	30,000 円	0 円
	計	2,016,917,187 円	1,928,224,037 円	88,693,150 円

(消費税及び地方消費税を除く)

ア. 資産合計は152億1,690万324円で、前年度に比べ4億8,954万8,510円(3.3%)増加している。

イ. 固定資産は、前年度より4億85万5,360円(3.1%)増加している。これは、有形固定資産が4億114万8,462円(3.1%)増加したことによるものである。

ウ. 流動資産は、前年度より8,869万3,150円(4.6%)増加している。これは、主に未収金が7,098万2,857円(37.1%)及び現金預金が1,658万2,643円(1.0%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

区分		年度	平成29年度	平成28年度	増 減
年度末負債現在高			4,359,699,100 円	4,403,165,790 円	△ 43,466,690 円
固定負債	企業債		1,676,872,354 円	1,824,715,990 円	△ 147,843,636 円
	計		1,676,872,354 円	1,824,715,990 円	△ 147,843,636 円
流動負債	企業債		260,543,636 円	245,766,665 円	14,776,971 円
	未払金		371,976,623 円	293,564,753 円	78,411,870 円
	未払費用		548,954 円	316,229 円	232,725 円
	引当金		37,830,000 円	38,381,815 円	△ 551,815 円
	その他流動負債		36,251,265 円	40,775,030 円	△ 4,523,765 円
	計		707,150,478 円	618,804,492 円	88,345,986 円
繰延収益	長期前受金		1,947,016,756 円	1,959,645,308 円	△ 12,628,552 円
	建設仮勘定 長期前受金		28,659,512 円	0 円	28,659,512 円
	計		1,975,676,268 円	1,959,645,308 円	16,030,960 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 負債合計は 43 億 5,969 万 9,100 円で、前年度に比べ 4,346 万 6,690 円 (1.0%) 減少している。
- イ. 固定負債は、前年度より 1 億 4,784 万 3,636 円 (8.1%) 減少している。
- ウ. 流動負債は、前年度より 8,834 万 5,986 円 (14.3%) 増加しており、これは主に未払金 7,841 万 1,870 円 (26.7%) 及び企業債 1,477 万 6,971 円 (6.0%) がそれぞれ増加したことによるものである。
- エ. 繰延収益は、1,603 万 960 円 (0.8%) 増加している。

(3) 資 本

区分		年度	平成29年度	平成28年度	増 減
資本合計			10,857,201,224 円	10,324,186,024 円	533,015,200 円
資本金	資本金		8,611,179,542 円	8,264,565,640 円	346,613,902 円
	計		8,611,179,542 円	8,264,565,640 円	346,613,902 円
剰余金	資本剰余金		218,170,899 円	133,988,436 円	84,182,463 円
	利益剰余金		2,027,850,783 円	1,925,631,948 円	102,218,835 円
	計		2,246,021,682 円	2,059,620,384 円	186,401,298 円

(消費税及び地方消費税を除く)

- ア. 資本合計は 108 億 5,720 万 1,224 円で、前年度に比べ 5 億 3,301 万 5,200 円 (5.2%) 増加している。
- イ. 資本金は、86 億 1,117 万 9,542 円で、前年度に比べ 3 億 4,661 万 3,902 円 (4.2%) 増加している。

ウ．剰余金は、前年度より 1 億 8,640 万 1,298 円 (9.1%) 増加している。これは利益剰余金が 1 億 221 万 8,835 円 (5.3%) 及び資本剰余金が 8,418 万 2,463 円 (62.8%) それぞれ増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

項 目	平成29年度	平成28年度	差引増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	448,832,737	365,614,593	83,218,144
減価償却費	528,547,135	514,882,004	13,665,131
資産減耗費	27,315,526	26,874,501	441,025
引当金の増減額(△は減少)	△ 551,815	△ 6,035,000	5,483,185
長期前受金戻入額	△ 74,644,864	△ 74,167,944	△ 476,920
支払利息及び企業債取扱諸費	50,920,842	57,345,286	△ 6,424,444
受取利息及び受取配当金	△ 49,996	△ 85,038	35,042
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,841,160	△ 4,024,721	△ 28,816,439
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 12,805,522	9,632,901	△ 22,438,423
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,523,765	5,249,138	△ 9,772,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,127,650	△ 459,634	△ 668,016
小 計	929,071,468	894,826,086	34,245,382
利息及び配当金の受取額	49,996	85,038	△ 35,042
利息の支払額	△ 50,920,842	△ 57,345,286	6,424,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	878,200,622	837,565,838	40,634,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	△ 857,641,909	△ 630,644,343	△ 226,997,566
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	129,090,595	61,995,487	67,095,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,551,314	△ 568,648,856	△ 159,902,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,700,000	0	112,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,766,665	△ 258,860,467	13,093,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,066,665	△ 258,860,467	125,793,802
資金増加額(又は減少額)	16,582,643	10,056,515	6,526,128
資金期首残高	1,723,451,574	1,713,395,059	10,056,515
資金期末残高	1,740,034,217	1,723,451,574	16,582,643

業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 7,820 万 622 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7 億 2,855 万 1,314 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1 億 3,306 万 6,665 円で、当年度の資金は 1,658 万 2,643 円の増加となり、資金期末残高は 17 億 4,003 万 4,217 円となっている。

6 経営分析について

(1) 構成比率

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	算 式
固定資産構成比率	86.7 %	86.9 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	11.0 %	12.4 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	84.3 %	83.4 %	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

ア. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きければ資本が固定化し資金繰りに支障をきたすことから、一般的に比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

イ. 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率の小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

ウ. 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 財務比率

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	算 式
固 定 比 率	102.9 %	104.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.0 %	90.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	285.2 %	311.6 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	283.2 %	309.4 %	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア. 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため必然的に高率となる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。本年度は、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

ウ. 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値は大きいほど良好とされ、一般に適正な流動比率は200%以上とされている。本年度は前年度に比べ26.4ポイント低下している。

エ. 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ26.2ポイント低下している。

(3) 収 益 率

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	算 式
総資本利益率	3.0 %	2.5 %	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	135.8 %	130.1 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	131.7 %	124.0 %	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア．総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

イ．総収支比率は、当期の総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。本年度は、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

ウ．営業収益対営業費用比率は、当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。本年度は、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

7 むすび

平成 29 年度の燕市水道事業は、安全・安心・おいしい水の安定供給を継続するための事業として、老朽管更新工事を含む配水管整備事業等を行うとともに、老朽化した浄水場施設更新のための浄水場施設再構築事業に着手している。特に共通課題のある弥彦村と共同で浄水場更新整備を行うこととした「燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画」を策定し、建設コストの削減を目指した施設整備を進めているところである。今後、当該計画に基づいた浄水場施設の整備等を進めるにあたっては、施設の最適化、効率化をもとめ、強靱で省エネ、省コストに配慮した施設の再構築が図られることを望むものである。

経営状況については、浄水場施設の修繕費などが増加した。一方、浄水場施設再構築事業費の財源確保、および合併以降統一されていなかった燕、吉田、分水の三地区の水道料金の統一化を図る目的で平成 28 年 10 月分から料金改定を行っており、新料金表による水道料金算定の完全実施となる平成 31 年 4 月まで段階的に調整を行っている期間であり、料金改定による給水収益が増加したことで純利益は 448,833 千円となった。このため、前年度に引き続き経営状況はおおむね良好であった。給水人口が減少していく中、健全な事業経営のもと、安心して良質かつ安定的な水道水の供給を続けるため、今後とも「燕市水道事業経営計画」に沿って着実に実行されることに努められたい。

未収金への対応については、業者委託することにより効率化、組織のスリム化が図られているが、欠損処分を行うに当たっては、職員による調査等を十分に行うことに努められたい。

決算審査資料（付表）

目 次

第 1 表	業務実績表	13
第 2 表	予算決算対照比率表	14
第 3 表	損益計算書構成並びに前年度に対する比率表	15
第 4 表	費用使途別構成比率表	16
第 5 表	費用節別構成比率表	17
第 6 表	貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表	18
第 7 表	経営分析表	19～20

業 務 実 績 表

【第 1 表】

項 目	単位	年 度				前年度に対する比率			摘 要
		29年度	28年度	27年度	26年度	29年度	28年度	27年度	
1 総 人 口	人	80,091	80,909	81,465	81,917	99.0	99.3	99.4	年度末現在人口
2 計 画 給 水 人 口	人	95,600	95,600	95,600	95,600	100.0	100.0	100.0	
3 給 水 人 口	人	79,668	80,480	81,034	81,476	99.0	99.3	99.5	
4 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	100.0	100.0	100.0	(給水人口÷総人口)×100
5 総 取 水 量	m ³	14,331,040	12,652,237	13,552,449	14,085,510	113.3	93.4	96.2	
6 総 配 水 量	m ³	12,831,047	12,970,884	12,917,316	13,360,577	98.9	100.4	96.7	
7 総 有 収 水 量	m ³	11,151,468	11,023,297	11,127,269	11,199,393	101.2	99.1	99.4	
8 総 無 収 水 量	m ³	1,679,579	1,947,587	1,790,047	2,161,184	86.2	108.8	82.8	
9 有 収 率	%	86.9	85.0	86.1	83.8	102.2	98.7	102.7	(総有収水量÷総配水量)×100
10 無 収 率	%	13.1	15.0	13.9	16.2	87.3	107.9	85.8	(総無収水量÷総配水量)×100
11 配 水 管 延 長	m	650,442	648,611	647,789	645,286	100.3	100.1	100.4	
12 一 日 最 大 配 水 量	m ³	51,335	41,244	42,198	43,501	124.5	97.7	97.0	
13 一 日 平 均 配 水 量	m ³	35,154	35,537	35,293	36,604	98.9	100.7	96.4	総配水量÷年間日数
14 一 日 平 均 給 水 量	m ³	30,552	30,201	30,402	30,683	101.2	99.3	99.1	総有収水量÷年間日数
15 一 人 一 日 平 均 給 水 量	ℓ	383	375	375	377	102.1	100.0	99.5	(一日平均給水量÷給水人口)×1,000
16 一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	644	512	521	534	125.8	98.3	97.6	(一日最大配水量÷給水人口)×1,000
17 1 m ³ 当 り 費 用 (消費税抜き)	円	112.53	110.21	110.97	113.87	102.1	99.3	97.5	総費用÷総有収水量
18 1 m ³ 当 り 収 益 (消費税抜き)	円	152.78	143.38	150.29	134.33	106.6	95.4	111.9	総収益÷総有収水量
19 1 m ³ 当 り 給 水 費 用 (給水原価)(消費税抜き)	円	112.18	109.95	110.65	112.26	102.0	99.4	98.6	給水費用÷総有収水量
20 1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供給単価)(消費税抜き)	円	140.36	128.69	124.88	124.73	109.1	103.1	100.1	給水収益÷総有収水量
21 職 員 数	人	22 (1)	23 (1)	23	23	95.7	100.0	100.0	※()内は再任用短時間勤務職員数(内書き)
22 損 益 勘 定 職 員 数	人	19 (1)	20 (1)	20	20	95.0	100.0	100.0	※()内は再任用短時間勤務職員数(内書き)

予算決算対照比率表

【第 2 表】

収益的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 水道事業収益	円 1,737,050,000	円 1,568,601,000	円 1,588,747,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,828,745,998 (1,703,700,910)	円 1,693,838,198 (1,580,528,908)	円 1,783,274,333 (1,672,266,078)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 100.0 (100.0)	% 105.3	% 108.0	% 112.2
(1) 営業収益	1,650,340,000	1,478,477,000	1,499,253,000	95.0	94.3	94.4	1,695,443,714 (1,570,411,435)	1,536,833,748 (1,423,524,514)	1,507,636,317 (1,396,628,750)	92.7 (92.2)	90.7 (90.1)	84.5 (83.5)	102.7	103.9	100.6
(2) 営業外収益	86,708,000	90,122,000	89,492,000	5.0	5.7	5.6	133,302,284 (133,289,475)	157,004,450 (157,004,394)	275,638,016 (275,637,328)	7.3 (7.8)	9.3 (9.9)	15.5 (16.5)	153.7	174.2	308.0
(3) 特別利益	2,000	2,000	2,000	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
1 水道事業費用	1,429,689,000	1,428,031,000	1,443,390,000	100.0	100.0	100.0	1,318,166,749 (1,254,868,173)	1,279,840,901 (1,214,914,315)	1,303,600,045 (1,234,783,966)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	92.2	89.6	90.3
(1) 営業費用	1,340,180,000	1,329,177,000	1,330,800,457	93.7	93.1	92.2	1,231,132,227 (1,193,277,227)	1,184,062,396 (1,148,518,890)	1,194,017,320 (1,157,499,095)	93.4 (95.1)	92.5 (94.5)	91.6 (93.7)	91.9	89.1	89.7
(2) 営業外費用	89,421,000	95,850,000	109,588,543	6.3	6.7	7.6	87,034,522 (61,590,946)	95,778,505 (66,395,425)	109,582,725 (77,284,871)	6.6 (4.9)	7.5 (5.5)	8.4 (6.3)	97.3	99.9	100.0
(3) 特別損失	4,000	4,000	1,000	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
(4) 予備費	84,000	3,000,000	3,000,000	0.0	0.2	0.2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0

資本的収支

[消費税及び地方消費税を含む。()内は消費税及び地方消費税を除く]

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 資本的収入	円 307,820,000	円 24,000,000	円 35,400,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 279,932,292	円 57,809,223	円 46,810,087	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 90.9	% 240.9	% 132.2
(1) 企業債	129,400,000	0	0	42.0	0.0	0.0	112,700,000	0	0	40.2	0.0	0.0	87.1	—	—
(2) 工事負担金	77,400,000	24,000,000	35,400,000	25.2	100.0	100.0	71,045,292	57,809,223	46,810,087	25.4	100.0	100.0	91.8	240.9	132.2
(3) 補助金	101,020,000	0	0	32.8	0.0	0.0	96,187,000	0	0	34.4	0.0	0.0	95.2	—	—
1 資本的支出	1,429,047,000	969,882,000	907,279,000	100.0	100.0	100.0	1,251,008,583 (1,194,858,691)	913,792,549 (868,197,954)	827,808,388 (788,228,795)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	87.5	94.2	91.2
(1) 建設改良費	1,183,280,000	711,019,000	643,495,000	82.8	73.3	70.9	1,005,241,918 (949,092,026)	654,932,082 (609,337,487)	564,026,431 (524,446,838)	80.4 (79.4)	71.7 (70.2)	68.1 (66.5)	85.0	92.1	87.7
(2) 企業債償還金	245,767,000	258,863,000	263,784,000	17.2	26.7	29.1	245,766,665 (245,766,665)	258,860,467 (258,860,467)	263,781,957 (263,781,957)	19.6 (20.6)	28.3 (29.8)	31.9 (33.5)	100.0	100.0	100.0

損益計算書構成並びに前年度に対する比率表

【第 3 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
	円	円	円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	1,193,277,227	1,148,518,890	1,157,499,095	95.1	94.5	93.7	103.9	99.2	1 営業収益	1,570,411,435	1,423,524,514	1,396,628,750	92.2	90.1	83.5	110.3	101.9
(1) 原水及び 浄水費	338,485,538	291,839,281	323,813,921	27.0	24.0	26.2	116.0	90.1	(1) 給水収益	1,565,272,458	1,418,558,428	1,389,586,754	91.9	89.8	83.1	110.3	102.1
(2) 配水及び 給水費	137,965,016	144,065,730	130,704,461	11.0	11.9	10.6	95.8	110.2	(2) 受託工事 収益	4,456,569	3,268,288	4,071,645	0.3	0.2	0.2	136.4	80.3
(3) 受託工事費	3,892,200	2,854,400	3,556,024	0.3	0.2	0.3	136.4	80.3	(3) その他 の営業 収益	682,408	1,697,798	2,970,351	0.0	0.1	0.2	40.2	57.2
(4) 総係費	157,057,812	168,002,974	170,723,139	12.5	13.8	13.8	93.5	98.4	2 営業外収益	133,289,475	157,004,394	275,637,328	7.8	9.9	16.5	84.9	57.0
(5) 減価償却費	528,547,135	514,882,004	502,500,695	42.1	42.4	40.7	102.7	102.5	(1) 受取利息 及び配当 金	49,996	85,038	125,336	0.0	0.0	0.0	58.8	67.8
(6) 資産減耗費	27,329,526	26,874,501	26,200,855	2.2	2.2	2.1	101.7	102.6	(2) 他会計 補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(7) その他 営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	(3) 長期前受 金戻	74,644,864	74,167,944	69,640,117	4.4	4.7	4.2	100.6	106.5
2 営業外費用	61,590,946	66,395,425	77,284,871	4.9	5.5	6.3	92.8	85.9	(4) 雑収益	58,594,615	82,751,412	205,871,875	3.4	5.2	12.3	70.8	40.2
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	50,920,842	57,345,286	63,671,182	4.1	4.7	5.2	88.8	90.1									
(2) 雑支出	10,670,104	9,050,139	13,613,689	0.8	0.8	1.1	117.9	66.5									
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—									
(1) 過年度損益 修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—									
(2) その他 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—									
小 計	1,254,868,173	1,214,914,315	1,234,783,966	100.0	100.0	100.0	103.3	98.4	小 計	1,703,700,910	1,580,528,908	1,672,266,078	100.0	100.0	100.0	107.8	94.5
当年度純利益	448,832,737	365,614,593	437,482,112				122.8	83.6									
合 計	1,703,700,910	1,580,528,908	1,672,266,078				107.8	94.5	合 計	1,703,700,910	1,580,528,908	1,672,266,078				107.8	94.5

費用使途別構成比率表

【第 4 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計				
	金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率		金 額		前年度 対 比	構成比率	
	2 9年度	2 8年度		2 9年度	2 8年度	2 9年度	2 8年度		2 9年度	2 8年度	2 9年度	2 8年度		2 9年度	2 8年度
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	
1 営業費用	161,385,106	163,032,234	99.0	100.0	100.0	1,031,892,121	985,486,656	104.7	94.4	93.7	1,193,277,227	1,148,518,890	103.9	95.1	94.5
(1) 原水及び 浄水費	17,328,633	20,715,763	83.6	10.7	12.7	321,156,905	271,123,518	118.5	29.4	25.8	338,485,538	291,839,281	116.0	27.0	24.0
(2) 配水及び 給水費	82,225,274	82,099,206	100.2	51.0	50.4	55,739,742	61,966,524	90.0	5.1	5.9	137,965,016	144,065,730	95.8	11.0	11.9
(3) 受託工事費	—	—	—	—	—	3,892,200	2,854,400	136.4	0.4	0.3	3,892,200	2,854,400	136.4	0.3	0.2
(4) 総 係 費	61,831,199	60,217,265	102.7	38.3	36.9	95,226,613	107,785,709	88.3	8.7	10.2	157,057,812	168,002,974	93.5	12.5	13.8
(5) 減価償却費	—	—	—	—	—	528,547,135	514,882,004	102.7	48.3	48.9	528,547,135	514,882,004	102.7	42.1	42.4
(6) 資産減耗費	—	—	—	—	—	27,329,526	26,874,501	101.7	2.5	2.6	27,329,526	26,874,501	101.7	2.2	2.2
2 営業外費用	—	—	—	—	—	61,590,946	66,395,425	92.8	5.6	6.3	61,590,946	66,395,425	92.8	4.9	5.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	50,920,842	57,345,286	88.8	4.6	5.4	50,920,842	57,345,286	88.8	4.1	4.7
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	—	10,670,104	9,050,139	117.9	1.0	0.9	10,670,104	9,050,139	117.9	0.8	0.8
3 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
(2) そ の 他 特別損失	—	—	—	—	—	0	0	—	0.0	0.0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	161,385,106	163,032,234	99.0	100.0	100.0	1,093,483,067	1,051,882,081	104.0	100.0	100.0	1,254,868,173	1,214,914,315	103.3	100.0	100.0

費用節別構成比率表

【第 5 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額			構 成 比 率			前 年 度 対 する 比 率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 人 件 費	円 161,385,106	円 163,032,234	円 177,351,589	% 12.8	13.4	% 14.4	% 99.0	91.9
給 料	79,081,170	81,004,382	86,839,701	6.3	6.6	7.0	97.6	93.3
手 当	46,753,819	47,366,343	51,841,211	3.7	3.9	4.2	98.7	91.4
賞与引当金繰入額	12,518,000	11,841,000	12,092,000	1.0	1.0	1.0	105.7	97.9
法 定 福 利 費	23,032,117	22,820,509	26,578,677	1.8	1.9	2.2	100.9	85.9
2 物件その他の経費	1,093,483,067	1,051,882,081	1,057,432,377	87.2	86.6	85.6	104.0	99.5
旅 費	344,984	303,063	108,548	0.0	0.0	0.0	113.8	279.2
報 償 費	0	172,000	437,334	0.0	0.0	0.0	0.0	39.3
被 服 費	76,136	25,760	43,220	0.0	0.0	0.0	295.6	59.6
備 消 品 費	5,928,027	6,074,142	10,279,418	0.5	0.5	0.8	97.6	59.1
燃 料 費	846,566	709,186	768,228	0.1	0.1	0.1	119.4	92.3
光 熱 水 費	1,638,968	1,417,747	1,501,146	0.1	0.1	0.1	115.6	94.4
印 刷 製 本 費	2,537,780	2,775,540	3,369,810	0.2	0.2	0.3	91.4	82.4
通 信 運 搬 費	6,029,955	5,147,514	5,151,287	0.5	0.4	0.4	117.1	99.9
広 告 料	20,000	20,000	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	287,636,092	270,628,599	275,370,152	22.9	22.3	22.3	106.3	98.3
手 数 料	6,884,487	6,844,174	6,841,259	0.6	0.6	0.6	100.6	100.0
賃 借 料	4,572,815	4,957,119	4,820,000	0.4	0.4	0.4	92.2	102.8
修 繕 費	62,754,615	56,060,909	46,291,089	5.0	4.6	3.7	111.9	121.1
路 面 復 旧 費	1,122,300	572,900	1,955,000	0.1	0.1	0.2	195.9	29.3
動 力 費	68,891,937	63,047,413	70,016,248	5.5	5.2	5.7	109.3	90.0
薬 品 費	19,321,872	17,817,616	17,103,327	1.5	1.5	1.3	108.4	104.2
材 料 費	470,355	933,366	1,143,306	0.0	0.1	0.1	50.4	81.6
受 水 費	16,965	16,986	16,006	0.0	0.0	0.0	99.9	106.1
研 修 費	141,670	245,928	51,023	0.0	0.0	0.0	57.6	482.0
食 糧 費	5,040	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
厚 生 費	16,900	27,300	8,100	0.0	0.0	0.0	61.9	337.0
会 費 負 担 金	525,338	507,138	542,104	0.0	0.0	0.0	103.6	93.5
保 険 料	1,199,102	1,418,594	1,310,927	0.1	0.1	0.1	84.5	108.2
公 課 費	57,900	137,100	109,400	0.0	0.0	0.0	42.2	125.3
貸倒引当金繰入額	1,083,456	1,015,657	633,000	0.1	0.1	0.1	106.7	160.5
工 事 請 負 費	3,892,200	2,854,400	3,556,024	0.3	0.2	0.3	136.4	80.3
減 価 償 却 費	528,547,135	514,882,004	502,500,695	42.1	42.4	40.7	102.7	102.5
固 定 資 産 除 却 費	27,315,526	26,874,501	26,200,855	2.2	2.2	2.1	101.6	102.6
たな卸資産減耗費	14,000	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
企 業 債 利 息	50,920,842	57,345,286	63,671,182	4.1	4.7	5.2	88.8	90.1
そ の 他 雑 支 出	10,670,104	9,050,139	13,613,689	0.9	0.8	1.1	117.9	66.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,254,868,173	1,214,914,315	1,234,783,966	100.0	100.0	100.0	103.3	98.4

貸借対照表構成並びに前年度に対する比率表

【第 6 表】

(消費税及び地方消費税を除く)

借 方									貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率		科 目	金 額			構 成 比 率			前年度に 対する比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
	円		円	%	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%	%
1 固定資産	13,199,983,137	12,799,127,777	12,717,664,087	86.8	86.9	86.8	103.1	100.6	1 固定負債	1,676,872,354	1,824,715,990	2,070,482,655	11.0	12.4	14.1	91.9	88.1
(1)有形固定資産	13,190,856,935	12,789,708,473	12,715,611,201	86.7	86.8	86.8	103.1	100.6	(1)企業債	1,676,872,354	1,824,715,990	2,070,482,655	11.0	12.4	14.1	91.9	88.1
(減価償却累計額)	(12,455,557,236)	(12,043,876,879)	(11,592,361,459)	(81.9)	(81.8)	(79.1)	(103.4)	(103.9)	2 流動負債	707,150,478	618,804,492	662,558,111	4.7	4.2	4.5	114.3	93.4
(2)無形固定資産	9,126,202	9,419,304	2,052,886	0.1	0.1	0.0	96.9	458.8	(1)企業債	260,543,636	245,766,665	258,860,467	1.7	1.7	1.8	106.0	94.9
2 流動資産	2,016,917,187	1,928,224,037	1,936,069,431	13.2	13.1	13.2	104.6	99.6	(2)未払金	371,976,623	293,564,753	323,432,208	2.5	2.0	2.2	126.7	90.8
(1)現金・預金	1,740,034,217	1,723,451,574	1,713,395,059	11.4	11.7	11.7	101.0	100.6	(3)未払費用	548,954	316,229	322,729	0.0	0.0	0.0	173.6	98.0
(2)未収金	262,281,550	191,298,693	191,460,236	1.7	1.3	1.3	137.1	99.9	(4)引当金	37,830,000	38,381,815	44,416,815	0.3	0.2	0.3	98.6	86.4
(3)貯蔵品	14,571,420	13,443,770	12,984,136	0.1	0.1	0.1	108.4	103.5	(5)その他流動負債	36,251,265	40,775,030	35,525,892	0.2	0.3	0.2	88.9	114.8
(4)前払金	0	0	18,200,000	0.0	0.0	0.1	-	皆減	3 繰延収益	1,975,676,268	1,959,645,308	1,962,121,321	13.0	13.3	13.4	100.8	99.9
(5)その他流動資産	30,000	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	(1)長期前受金	1,947,016,756	1,959,645,308	1,962,121,321	12.8	13.3	13.4	99.4	99.9
									(2)建設仮勘定 長期前受金	28,659,512	0	0	0.2	0.0	0.0	皆増	-
									4 資本金	8,611,179,542	8,264,565,640	6,521,380,603	56.6	56.1	44.5	104.2	126.7
									5 剰余金	2,246,021,682	2,059,620,384	3,437,190,828	14.7	14.0	23.5	109.1	59.9
									(1)資本剰余金	218,170,899	133,988,436	133,988,436	1.4	0.9	0.9	162.8	100.0
									(2)利益剰余金	2,027,850,783	1,925,631,948	3,303,202,392	13.3	13.1	22.6	105.3	58.3
									(当年度純利益)	(448,832,737)	(365,614,593)	(437,482,112)	(2.9)	(2.5)	(3.0)	(122.8)	(83.6)
資産合計	15,216,900,324	14,727,351,814	14,653,733,518	100.0	100.0	100.0	103.3	100.5	負債・資本合計	15,216,900,324	14,727,351,814	14,653,733,518	100.0	100.0	100.0	103.3	100.5

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その1)

水道事業

分析項目		29年度	28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	86.7	86.9	86.8	89.1	固定資産÷総資産×100	総資産の中で固定資産の占める割合。比率が小さいほうが望ましい。
	2 流動資産構成比率	13.3	13.1	13.2	10.9	流動資産÷総資産×100	総資産の中で流動資産の占める割合。比率の大きいほうが望ましい。
	3 固定負債構成比率	11.0	12.4	14.1	16.3	固定負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で固定負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	4 流動負債構成比率	4.6	4.2	4.5	3.1	流動負債÷(負債+資本)×100	総資本の中で流動負債の占める割合。比率の小さいほうが望ましい。
	5 自己資本構成比率	84.3	83.4	81.3	80.5	(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+資本)×100	総資本の中で自己資本の占める割合。比率が大きいほど安定性があるとされている。
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	15.3	15.1	15.2	12.3	流動資産÷固定資産×100	固定資産に対して流動資産の占める割合。比率が大きいほうが望ましい。
	7 固 定 比 率	102.9	104.2	106.7	110.6	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定資産の割合。100%以下が望ましい。
	8 固定資産対長期資本比率	91.0	90.7	90.9	91.9	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	長期資本に対して固定資産の割合。
	9 流 動 比 率	285.2	311.6	292.2	350.2	流動資産÷流動負債×100	流動負債の返済能力。200%以上が望ましい。
	10 当座比率(酸性試験比率)	283.2	309.4	287.5	347.1	{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債×100	当座資金の調達運用は円滑にしているか。100%以上が望ましい。
	11 現 金 預 金 比 率	246.1	278.5	258.6	310.9	現金預金÷流動負債×100	資金の調達運用は円滑にしているか。比率は高いほどよい。
	12 負 債 比 率	34.0	35.8	39.4	41.2	負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して負債の割合。100%以下が望ましい。
	13 固 定 負 債 比 率	13.1	14.9	17.4	20.3	固定負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して固定負債の割合。100%以下が望ましい。
14 流 動 負 債 比 率	5.5	5.0	5.6	3.9	流動負債÷(資本金+剰余金+繰延収益)×100	自己資本に対して流動負債の割合。比率の小さいほうが望ましい。	

経 営 分 析 表

【第 7 表】(その2)

水道事業

分析項目		29年度	28年度	27年度	26年度	計 算 式	説 明
回 転 率	15 総 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本 *平均総資本=(昨年度総資本+本年度総資本)÷2	総資本が1年間に何回位回転するか。総資本の活動能力を表す。
	16 自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本 *平均自己資本=((昨年度資本+剰余金+繰延収益)+(本年度同))÷2	自己資本が1年間に何回位回転するか。一般的に比率が高いほど営業活動は活発なことを表す。
	17 固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産	固定資産が1年間に何回位回転するか。高いほうが望ましい。
	18 流 動 資 産 回 転 率	0.8	0.7	0.8	0.8	(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産	流動資産が1年間に何回位回転するか
	19 現 金 預 金 回 転 率	1.3	1.2	1.1	1.4	当年度支出金÷平均(現金預金+短期貸付金)	現金が1年間に何回位回転するか
	20 未 収 金 回 転 率	10.1	10.5	10.5	10.5	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金	未収金が1年間に何回位回転するか
	21 貯 蔵 品 回 転 率	1.6	1.7	1.3	1.6	(期首貯+当年度購入額+当年度発生額－期末貯)÷平均貯蔵品	貯蔵品が1年間に何回位回転するか
	22 減 価 償 却 率	3.9	3.9	3.8	3.7	当年度減価償却費÷(期末償却資産+当年度減価償却費)×100	減価償却率は平均どの位か
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	3.0	2.5	3.0	1.6	当年度純利益÷平均総資本×100	総資本に対してどれだけ純利益をあげたかを比較する。比率は大きいほどよい。
	24 自 己 資 本 利 益 率	3.6	3.0	3.7	2.0	当年度純利益÷平均自己資本×100	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	25 純 利 益 対 総 収 益 率	26.3	23.1	26.2	15.2	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示す。比率は大きいほどよい。
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	24.0	19.3	17.1	15.2	営業利益÷営業収益×100	営業収益中に占める営業利益はどの位か。比率の大きいほうが望ましい。
	27 総 収 支 比 率	135.8	130.1	135.4	118.0	総収益÷総費用×100	総費用に対してどれだけ総利益をあげたか。標準は100%で、比率は大きいほどよい。
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	131.7	124.0	120.7	118.0	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
そ の 他	29 利 子 負 担 率	2.6	2.8	2.7	2.7	支払利息÷(企業債+一時借入金)×100	借入金に対してどの位利息を払っているか。比率の小さいほうが望ましい。
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	25.1	29.4	28.1	36.6	企業債償還金÷(減価償却費+当年度純利益)×100	企業債の償還能力はどの位か。比率の小さいほうが望ましい。